

● 事業計画・収支予算 ●

令和4年2月25日（金）に開催された日本透析医会通常理事会において、令和4年度事業計画及び収支予算が承認されたので、その内容を掲載する。

令和4年度事業計画

公1 透析医療及び腎不全対策に関する調査研究、普及、教育研修事業

1. 調査研究事業

(1) 標準透析療法委員会

標準的な透析治療の質的向上に関する調査研究を行う。

- ① 透析療法に関する情報交換・共有を行うため支部長会を開催する。
- ② 透析療法の診療実態を調査し、診療向上のための対策を策定する。

(2) 腎不全対策委員会

CKD（慢性腎臓病）の早期発見のための社会システム作り、及びCKDに対する保存療法、透析（腹膜、血液）療法、腎移植まで広範に教育・啓発活動を行う。

1) CKD（慢性腎臓病）対策部会

- ① CKDの教育、普及・啓発に向けて関係団体及び関係機関と連携・協力して活動する。
- ② 全国腎臓病協議会、透析医療研究会と協同で血液透析患者の実態調査、及びその分析研究を行う。
（血液透析患者実態調査検討ワーキンググループ）

2) 在宅血液透析部会

多様化に対応した在宅血液透析の役割とそれに伴う諸問題について検討する。

- ・通院困難な透析患者に対する治療の質と安全性を担保した在宅血液透析の在り方について、関連学会・研究会と連携し検討する。

(3) 医療経済委員会

透析医療に関する経済的、経営的な調査分析を行い、透析医療制度に関する調査研究を行う。

1) 制度調査部会

透析医療制度に関する調査研究を行う。

- ・第26回透析医療費実態調査を実施する。

2) 経営検討部会

透析医療施設の経営問題に関して調査・検討を行う。

(4) 医療保険委員会

医療保険の透析療法に及ぼす影響調査を行う。

- ① 第27回透析保険審査委員懇談会を開催する。
- ② 今後の透析診療報酬の論点等の検討を行う。

(5) 介護保険委員会

高齢化が深刻な透析患者において、要介護問題も含め、高齢透析患者の抱える問題を明らかにし、高齢透析患者が幸せな生活が送れる医療・介護体制の構築に向けての提言について検討する。

(6) 透析医療の中長期的な在り方検討委員会

透析医療の現状を踏まえ、将来的に良質で効果的な透析医療提供体制の確保に向けて中長期的な将来構想等を検討する。

- ① 医師の働き方改革の観点から、透析室における医師業務のタスクシフティングに関する検討を引き続き行う。(透析におけるチーム医療に関する検討ワーキンググループ)
- ② 過疎地、人口減少地域等における透析医療の提供体制について、中長期的な視点から検討する。(過疎地等の透析医療提供体制に関するワーキンググループ(仮称))

2. 普及事業

(1) 会誌編集委員会

透析医療にかかわる経済的問題・制度、及び医療安全・災害・感染症等への対策を中心に、また日常のタイムリーな問題を重要課題として提供することにより、透析医療の普及活動を目的としている。

- ① 機関誌(日本透析医会雑誌)の発行
 - ・年3回(4月, 8月, 12月)の定期的刊行
- ② 機関誌の充実
 - ・透析医療経済と災害対策問題を最重要課題として掲載
 - ・透析医療に関する最新・話題の学術論文の提供
 - ・各種実態調査報告・感染症等のタイムリーな掲載
 - ・一部図表のカラー化(病理組織, 災害写真等)
- ③ 各種学術情報の提供
 - ・研修セミナー(年2回)
 - ・医療制度等
- ④ その他
 - ・本会の公募研究助成による論文の発表
 - ・各支部での特別講演の掲載
 - ・ホームページを通じた有用な情報の速やかな提供
 - ・時宜に合った特集号・別冊の発行

3. 教育研修事業

(1) 研修委員会

本会の目的に則り、春期(通常総会と同時開催)、秋期(地方での開催)の研修セミナーを主催する。更に各支部(都道府県透析医会)での研修に対して支援を行う。

- ① 研修セミナーの開催
春期（東京）及び秋期（高松）で開催し、講演内容は全て日本透析医会雑誌へ掲載する。
なお、春期・秋期研修セミナーとも、現時点ではこれまで通りの対面方式での開催を計画しているが、新型コロナウイルス感染症の動向によっては、WEB（動画配信）での開催も考慮する。
 - 春期研修セミナー
期日：2022年5月15日（日）
会場：ソラシティカンファレンスセンター（東京都千代田区）
 - 秋期研修セミナー
期日：2022年10月9日（日）
会場：JRホテルクレメント高松（香川県高松市）
- ② 関係学会・団体との教育研修協力
- ③ 地域医療システム確立のための都道府県単位で開催される研修会への支援

公2 透析医療及び腎不全対策に関する研究助成事業

1. 研究助成事業

(1) 研究助成審査委員会

腎不全医療，特に透析医療を推進する学術研究を広く公募し，研究助成を行う。

公3 透析医療及び腎不全対策に関する安全対策事業

1. 災害対策事業

(1) 災害時透析医療対策委員会

災害時情報ネットワークシステムの拡充・運用による災害時透析医療の体制整備を図るとともに、当システムの運用状況等を踏まえて、その課題、問題点等を抽出したうえで、システムの全面的見直しの検討を行う。

- ① 厚生労働省防災業務計画に基づく災害時協力体制の整備
- ② 災害時における緊急透析医療システムの運営
- ③ 「災害時情報ネットワーク」を軸とした災害時情報共有体制の整備・運営
 - 第23回災害時情報ネットワーク会議開催及び情報伝達訓練
 - サーバーの管理
 - メーリングリストの運営
- ④ 透析医療災害対策マニュアルの作成を検討
- ⑤ 日本災害時透析医療協働支援チーム（JHAT）への参画，協力

2. 医療安全対策事業

(1) 医療安全対策委員会

透析医療にかかわる安全対策，特に感染防止対策及び医療事故防止対策の充実・強化を図る。

1) 感染防止対策部会

- ① 「透析施設における標準的な透析操作と感染予防に関するガイドライン（五訂版）」（令和2年4月30日発行）について，令和4年度から令和5年度にかけて見直し，令和5年12月に六訂版を発行する。（「透析施設における標準的な透析操作と感染予防に関するガイドライン」改訂に向けたワーキンググループ（仮称））

- ② 日本透析医会・日本透析医学会・日本腎臓学会新型コロナウイルス感染対策合同委員会と連携し、新型コロナウイルス感染対策ワーキンググループとして、新型コロナウイルス感染症患者数及び重症度、致死率の把握に努め、会員にこの情報を啓発する。

2) 医療事故対策部会

「透析医療事故と医療安全に関する調査」を全国の透析施設を対象として施行し、その結果を集計・分析し、報告書として日本透析医会雑誌に掲載する。さらに、調査結果をもとにして、今後の医療事故防止マニュアル策定に向けての検討を行う。

令和4年度収支予算

正味財産増減予算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

勘定科目	令和4年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 研究助成事業基金運用益 研究助成事業基金受取利息	4,000	20,000	△ 16,000
② 受取入会金 受取入会金	120,000	120,000	0
③ 受取会費 受取会費	88,830,000	88,750,000	80,000
④ 受取寄付金 受取寄付金	9,550,000	12,700,000	△ 3,150,000
⑤ 事業収益 研修セミナー共催金 研修セミナー参加費	500,000 1,000,000	500,000 1,000,000	0 0
⑥ 雑収益 受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	100,005,000	103,091,000	△ 3,086,000
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究, 普及, 教育研修事業	55,576,000	56,635,000	△ 1,059,000
給与手当	8,680,000	8,610,000	70,000
法定福利費	1,320,000	1,280,000	40,000
退職給付費用	190,000	203,000	△ 13,000
福利厚生費	40,000	40,000	0
会議費	1,090,000	1,310,000	△ 220,000
旅費交通費	4,035,000	5,095,000	△ 1,060,000
通信運搬費	1,495,000	1,495,000	0
事務消耗品費	880,000	880,000	0
印刷製本費	14,670,000	12,420,000	2,250,000
水道光熱費	100,000	100,000	0
家賃	1,684,000	1,810,000	△ 126,000
原稿料	1,500,000	1,500,000	0
講演料	1,112,000	1,112,000	0
諸会費	20,000	20,000	0
警備等委託費	800,000	400,000	400,000
ホームページ管理費	2,920,000	400,000	2,520,000
透析医療費実態調査費	2,500,000	2,000,000	500,000
日本臓器移植ネットワーク会費	100,000	100,000	0
調査研究費	0	5,420,000	△ 5,420,000
研修セミナー開催費	10,200,000	10,200,000	0
研修会等助成費	2,000,000	2,000,000	0
雑費	240,000	240,000	0
研究助成事業	28,920,000	27,470,000	1,450,000
給与手当	4,340,000	4,304,000	36,000

(単位：円)

勘定科目	令和4年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
法定福利費	660,000	640,000	20,000
退職給付費用	96,000	102,000	△ 6,000
福利厚生費	20,000	20,000	0
会議費	40,000	40,000	0
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	110,000	110,000	0
事務消耗品費	440,000	440,000	0
印刷製本費	60,000	60,000	0
水道光熱費	50,000	50,000	0
家賃	844,000	904,000	△ 60,000
謝金	250,000	250,000	0
諸会費	10,000	10,000	0
警備等委託費	400,000	200,000	200,000
ホームページ管理費	1,460,000	200,000	1,260,000
研究助成費	20,000,000	20,000,000	0
雑費	80,000	80,000	0
安全対策事業	10,330,000	15,379,000	△ 5,049,000
給与手当	2,170,000	2,152,000	18,000
法定福利費	330,000	320,000	10,000
退職給付費用	48,000	51,000	△ 3,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
会議費	680,000	590,000	90,000
旅費交通費	1,200,000	900,000	300,000
通信運搬費	80,000	1,144,000	△ 1,064,000
事務消耗品費	220,000	220,000	0
印刷製本費	30,000	830,000	△ 800,000
調査研究費	0	4,000,000	△ 4,000,000
水道光熱費	25,000	25,000	0
家賃	422,000	452,000	△ 30,000
原稿料	100,000	300,000	△ 200,000
諸会費	5,000	5,000	0
警備等委託費	200,000	100,000	100,000
ホームページ管理費	1,230,000	600,000	630,000
システム管理費	2,500,000	2,500,000	0
災害発生時対応諸経費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
雑費	80,000	80,000	0
事業費計	94,826,000	99,484,000	△ 4,658,000
管理費			
給与手当	6,510,000	6,457,000	53,000
法定福利費	990,000	960,000	30,000
退職給付費用	143,000	152,000	△ 9,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	50,000	50,000	0
謝金	100,000	100,000	0
常任理事会費	3,600,000	3,600,000	0
理事会費	2,200,000	2,200,000	0
総会費	1,300,000	1,300,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0

(単位：円)

勘定科目	令和4年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
事務消耗品費	660,000	660,000	0
印刷製本費	90,000	90,000	0
水道光熱費	75,000	75,000	0
家賃	1,265,000	1,357,000	△ 92,000
会計委託費	1,100,000	1,100,000	0
警備等委託費	600,000	300,000	300,000
租税公課	2,000	2,000	0
慶弔費	50,000	50,000	0
諸会費	15,000	15,000	0
ホームページ管理費	2,190,000	300,000	1,890,000
雑費	120,000	120,000	0
管理費計	21,340,000	19,168,000	2,172,000
経常費用計	116,166,000	118,652,000	△ 2,486,000
当期経常増減額	△ 16,161,000	△ 15,561,000	△ 600,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,161,000	△ 15,561,000	△ 600,000
一般正味財産期首残高	176,454,805	192,015,805	△ 15,561,000
一般正味財産期末残高	160,293,805	176,454,805	△ 16,161,000
II 指定正味財産期末残高			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	160,293,805	176,454,805	△ 16,161,000

正味財産増減予算書内訳表（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	公益目的事業会計					小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究、普及、教育研修事業	研究助成事業	安全対策事業	公益共通					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
研究助成事業基金運用益	0	4,000	0	0	0	4,000	0	0	4,000
研究助成事業基金受取利息	0	0	0	0	0	0	36,000	0	120,000
受取人会費	0	0	0	0	0	0	26,649,000	0	88,830,000
受取寄付金	0	0	0	9,550,000	0	9,550,000	0	0	9,550,000
事業収益	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
研修セミナー共催金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
研修セミナー参加費	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000
雑収益	1,500,000	4,000	0	71,816,000	0	73,320,000	26,685,000	0	100,005,000
受取利息									
経常収益計									
(2) 経常費用									
事業費									
給与手当	8,680,000	4,340,000	2,170,000	0	0	15,190,000	0	0	15,190,000
法定福利費	1,320,000	660,000	330,000	0	0	2,310,000	0	0	2,310,000
退職給付費用	190,000	96,000	48,000	0	0	334,000	0	0	334,000
福利厚生費	40,000	20,000	10,000	0	0	70,000	0	0	70,000
会議費	1,090,000	40,000	680,000	0	0	1,810,000	0	0	1,810,000
旅費交通費	4,035,000	60,000	1,200,000	0	0	5,295,000	0	0	5,295,000
通信運搬費	1,495,000	110,000	80,000	0	0	1,685,000	0	0	1,685,000
事務消耗品費	880,000	440,000	220,000	0	0	1,540,000	0	0	1,540,000
印刷製本費	14,670,000	60,000	30,000	0	0	14,760,000	0	0	14,760,000
水道光熱費	100,000	50,000	25,000	0	0	175,000	0	0	175,000
家賃	1,684,000	844,000	422,000	0	0	2,950,000	0	0	2,950,000
謝金	0	250,000	0	0	0	250,000	0	0	250,000
原稿料	1,500,000	0	100,000	0	0	1,600,000	0	0	1,600,000
講演料	1,112,000	0	0	0	0	1,112,000	0	0	1,112,000
諸会費	20,000	10,000	5,000	0	0	35,000	0	0	35,000
警備等委託費	800,000	400,000	200,000	0	0	1,400,000	0	0	1,400,000
ホームページ管理費	2,920,000	1,460,000	1,230,000	0	0	5,610,000	0	0	5,610,000
透析医療費実態調査費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000
日本臓器移植ネットワーク会費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修セミナー開催費	10,200,000	0	0	0	0	10,200,000	0	0	10,200,000
研修会等助成費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
研究助成費	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000

(単位：円)

